

Title	ふたつの「北朝鮮」：日本と韓国のTVニュースにおける北朝鮮報道の内容分析
Sub Title	Two "North Koreas": A comparative analysis of TV newscoverage of North Korea
Author	李, 光鎬(E, Gwangho)
Publisher	慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所
Publication year	2006
Jtitle	メディア・コミュニケーション：慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所紀要 (Keio media communications research). No.56 (2006. 3) ,p.59- 71
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA1121824X-20060300-0059">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA1121824X-20060300-0059</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

# ふたつの「北朝鮮」

日本と韓国のTVニュースにおける北朝鮮報道の内容分析

李 光鎬



## ▶ 1 研究の目的

本研究の目的は、2004年1月から6月までの半年間に、客観的な現実として存在した北朝鮮が、日本と韓国のTVニュースにおいて、どのように異なった象徴的現実として伝えられたのかを分析することである。

北朝鮮と韓国は同じ民族であり、ともに日本の植民地支配を受け日本に対する反感を共有しているが、いまだに体制やイデオロギーの違いを克服できずにいる。一方で日本と韓国はアメリカの同盟国としてイデオロギーを共有し、様々な分野で交流を拡大してきている。また日本は北朝鮮との間に国交は結ばれていなくとも、「反共」を国是としてきた韓国と違って、北朝鮮への接近がある程度許されていたし、在日朝鮮人を中心とするものではあったが、北朝鮮との間に人的・経済的交流が続いてきた。このような3国間の複雑な同質・異質、連携・対立の関係は、後述するように、これまでの日本と韓国において北朝鮮がどのような存在として描写されるかをかなりの程度規定してきたと考えられている。

本研究も、このような3国間の関係が日本と韓国における北朝鮮報道に大きな違いをもたらす可能性があると考ええる。特に、韓国と日本が北朝鮮との間で開催した2つの首脳会談後、日本と韓国はそれぞれ北朝鮮との関係を大きく変化させることになる。しかし、北朝鮮に対し柔軟政策を取ってきた韓国の金大中大統領と金正日総書記との首脳会談は、韓国と北朝鮮の関係を「敵対」から「和解」へ変えたのに対し、小泉純一郎首相と金正日総書記との首脳会談は、北朝鮮が日本人の拉致を公式に認めたことによって、日本と北朝鮮の関係を悪化させたのである。このような情勢変化を受け、日本と韓国における北朝鮮報道はどのように展開されたのであろうか。この問題を、まず量的な内容分析に基づいて明らかにすることが本研究の課題である。

北朝鮮はおそらく世界で最も閉鎖的な国の一つである。北朝鮮に関する情報はまず量が少なく、信憑性も低い。ジャーナリズムが情報収集の基本としている「現場」や「当事者」への取材がほとんど封鎖されているためである。従って北朝鮮に関する情報は、北朝鮮のメディアが流すものか、自国や関係国の政府が発表する情報にそのほとんどを依存するしかない。しかし、そのいずれもが何らかの政治的目的によって「操作」されている可能性を否定できない。最近においては北朝鮮から脱出した人からもたらされる情報も多く得られるようになってきたが、それらの情報も事実関係を「確認」する手段があまり存在しないのである。このような状況は、北朝鮮報道において推測や解釈が比較的介在しやすい余地を作り出し、また北朝鮮報道が、政治的目的や大衆心理、そして

国益などに影響されやすい可能性を高めていると考えられる。

日本と韓国、そして北朝鮮の今日の関係状況、北朝鮮という報道対象が持っている特殊性は、報道対象国との関係が報道内容にどう反映されるのかを検証するのに格好の素材を提供している。日本と韓国の対北朝鮮関係は、それぞれの国においてどのような「北朝鮮」を選択させ、どのような「北朝鮮」を排除させたのか、この問題を両国において同時期に行われた報道内容を比較することによって示したいと考える。

## ▶ 2 日本と韓国における北朝鮮報道の変遷

韓国における北朝鮮報道に関しては、これまでかなりの内容分析研究が行われている。その中で1998年韓国言論研究院の研究プロジェクトとしてユ・ソンヨンら（1998）が行った「南北交流時代の北韓報道」は、最も包括的にそれまでの韓国における北朝鮮報道を分析し、まとめている。この報告書によれば、韓国の北朝鮮報道は、1998年の金大中政権の登場によって、韓国の北朝鮮政策が方向転換したことに合わせ、大きく変化たとされる。

90年代までの北朝鮮報道も全時期を通じて均質的なものではなかったが、国家保安法による統制、さらには軍事独裁政権下で行われていた直接的な報道管制によって、全体的には「政府の北朝鮮政策を支持し、北朝鮮を誹謗する」報道がなされていた。さらにこのような報道は、韓国社会に強固に根を下ろしている「レッド・コンプレクス（red complex）」によっても支えられていた。北朝鮮報道において超えてはならない「社会的に合意された」鮮明な境界線が引かれていたのである。

しかし、1980年代末以降、韓国の北朝鮮報道に若干の変化が現れる。それまで政治一辺倒だった北朝鮮報道に、北朝鮮の社会や文化に言及し始める傾向が見られたのである。またユン・ヨンチョル（1992）の社説分析からは、無条件に北朝鮮を非難するのではなく、北朝鮮に対する韓国の優越意識に基づいた新しい「反共主義」の登場によって、北朝鮮の実情や歴史を伝えられるようになったことが指摘されている。このような変化には、1987年の民主化運動によって、それまで強圧的だった軍部政権が、市民社会に対する統制を緩めたことも関連しているといえよう。

韓国の北朝鮮報道は、1998年の金大中政権の誕生によって、大きな転機を迎える。金大中大統領は「太陽政策」といわれる和解志向の北朝鮮政策を打ち出し、北朝鮮報道の空間を一気に広げたのである。しかし、南北交流が増え緊張緩和のムードが広がる裏で、北朝鮮潜水艇による侵入事件、地下核施設の建造など、北朝鮮の軍事的脅威を示す一連の事件が勃発したことを受け、韓国のメディアは北朝鮮に対する「和解と敵対」の間で揺れ動き、また「太陽政策」への支持 反対を軸に大きく2つの陣営に分かれることになる。

こうした中で、2000年6月に行われた金大中大統領と金正日総書記との首脳会談は、北朝鮮報道に決定的な変化をもたらした。夕方のTVニュースを分析したジャン・ホスン（2000）によれば、放送3社の首脳会談関連報道の55%が首脳会談に友好的で、44%が中立的であり、批判的なニュースは1%しかなかったのである。また1997年と2000年の北朝鮮関連TVニュースを分析したジュ・チャンユンの研究では、否定的な論調のニュースは半分に減少し、中立的報道は倍増したことが報告されている（ジャン・ホスン、2000より再引用）。

日本における北朝鮮報道に関しては、特に最近の北朝鮮報道に対して、様々な立場から論評はなされているが、その変遷を鳥瞰できる量的な内容分析研究はほとんど行われていない。木村ら（2004、2005）が拉致問題に関する4大紙（朝日、毎日、読売、産経）

の新聞記事に対して、見出しの件数や面積などから各紙の報道傾向を分析したものや、金京煥（2001）が2000年6月の南北首脳会談に対するテレビ報道の分析を行ったものはあるが、北朝鮮報道全般に対する分析は見当たらないのである。

ただ北朝鮮報道の大まかな流れについては下川（2004a, 2004b）が次のようにまとめている。1945年から日韓条約が締結された1965年までの間は、在日朝鮮人の帰還に関する報道がなされるまで北朝鮮に関する報道は「皆無に近い」状況であった。その後1966年から1981年までの間は、日本の新聞、放送記者が多数北朝鮮を訪問し、「北朝鮮賛美」の報道を行う。1982年から2000年、そして最近における北朝鮮報道については明確な記述がないが、「他国・他民族に対するステレオタイプな見方や、新旧のメディア・フレームによって自国文化の優越性を強調する報道が依然として、東アジア各国で続いている」（2004a：57）とし、日本の北朝鮮報道においても「ナショナリズムの自制」が必要であると述べ、最近における北朝鮮報道がナショナリズムの色彩を帯びていることを示唆している。また彼は、金大中政権の「太陽政策」によって日本のメディアの北朝鮮に対する評価が「あいまいになり混迷を深めてきた」（2004a：57）とも述べている。

川上（2004）はイシューごとに実際の報道内容を例示しながらかなり詳細に北朝鮮報道を検討しているが、彼も過去の日本における北朝鮮報道が「北朝鮮礼賛的」であったと指摘する。在日朝鮮人の帰還に関する報道に対して、彼は「新聞を中心としたメディアが、取材規制や社会主義特有の宣伝の仕掛けがあったとはいえ、…社会主義礼賛的な公式情報に依拠した報道を続けていた」（p.76）と述べているのである。そしてこの時に「北朝鮮＝善玉」という報道の枠組みが作られたと指摘している。1970年代に入ってから日本は北朝鮮の宣伝戦略に乗る形で、北朝鮮を好意的に伝え続けたが、1980年代には北朝鮮の実情を把握しようとする努力も行われたとされる。しかし川上によれば、基本的には2002年の首脳会談にいたるまで日本における北朝鮮報道は、北朝鮮の「実態」に比べれば、好意的なものであった。

2週間という限られた期間に対する分析ではあるが、金京煥（2001）の分析からも最近における北朝鮮報道の一端を見ることができる。2000年の南北首脳会談に関する日本のTV報道では、金正日総書記個人にスポットを当てたニュースが多く放送された（放送6社合計で33件）が、そのうちの18件（54.5%）が金総書記を肯定的に描いており、否定的に伝えていたのは1件のみだったのである。

韓国の場合と同じく、日本の北朝鮮報道においても首脳会談が大きな転機になった。2002年9月開かれた小泉純一郎首相と金正日総書記との首脳会談は、北朝鮮報道の爆発的な量的増加をもたらしたとともに、その方向も大きく変えさせたのである。萩原（2003）は、TBSの「ニュース23」で2002年9月17日以前の1年間に放送された「北朝鮮」というキーワードを含むニュースの項目数は92件であったのに対し、その日以降の9ヶ月間では367件が放送されたとしている。北朝鮮問題の専門家として有名な重村氏は、首脳会談後の北朝鮮報道の変化に対して、「北朝鮮報道の自由が回復された」と肯定的な評価をしている。様々な社会的圧力によってそれまでの北朝鮮報道は大きな制約を受けていたという指摘である。（鈴木，2003）しかしその一方で、特に拉致問題の報道に関して、「国策報道」であるとの批判（前田，2003）や国益と世論に影響され自由な報道がむしろ後退したとの指摘（佐々木，2003）も出ている。

以上かなり単純化して大まかな両国の北朝鮮報道の変遷過程をみてみたが、ここから両国の北朝鮮報道がお互い反対の方向を向いていたことが見えてくる。2000年以降はその方向が交差し、それぞれ以前とは逆の方向に進んでいる傾向も現れている。その方向は具体的にニュースの内容においてどのように現れたのであろうか。以下、今回の分析

結果を示す。

### ▶ 3 分析の方法

今回の分析では、2004年1月1日～6月30日の間に放送された、日本のNHK、TBS、テレビ朝日（以下ANBと記す）と韓国のKBS、MBC、SBSの夜の時間帯の代表的なニュース番組<sup>1</sup>から、「北朝鮮の行為」または「北朝鮮の状況」を伝えているニュースのみを選び、分析対象とした。北朝鮮がどのような象徴的現実として伝えられたかは、北朝鮮の行為や状況に対する国内の反応や諸外国の反応によって規定される部分も少なくないが、適切な分析の規模と、それを含めることによって北朝鮮に関するメディアの描写がむしろあいまいになってしまう問題点なども考慮し、今回の分析では北朝鮮の行為や状況に対する反応のみを伝えるニュースは対象から除外することにした。

分析対象ニュースの選別は、日本のニュースに関しては、萩原（2006）の研究において作成された番組構成表の見出しおよび内容要約をもとに行った。韓国のニュースに関しては、それぞれの放送局がWeb上に公開しているニュース・ライブラリー<sup>2</sup>から、「北韓」というキーワードで検索を行い、テキスト化されている放送内容の原稿を見て選別を行った。これによって分析の対象となったニュース項目の件数は、表1に示すとおり、韓国のKBSが124件、MBC146件、SBS96件、日本のNHKが98件、TBS87件、ANB96件の計647件である<sup>3</sup>。

ニュースの内容分析は、まず、日本と韓国のニュース番組で、北朝鮮に関してどのような報道がどれくらい取り上げられたのかを比較するために、(1)ニュースをトピックごとに分類する作業を行った。さらに、それぞれのニュースにおいて、北朝鮮のどのような行為や状況が選択され、それがどのような文脈に配置されたのかを調べるために、ニュースの中で取り上げられた(2)北朝鮮の行為、(3)北朝鮮の状況、(4)北朝鮮の行為や状況またはその背後にある意図や理由に対する推測、そして(5)北朝鮮の行為や状況に対する評価を抽出し、集計した。

トピックは、「拉致問題」、「核問題・6カ国協議」、「南北交流・北朝鮮開放」、「竜川列車爆破事故」、「金正日の訪中」、「北朝鮮の社会・文化・生活」、「その他」の7つの項目に分類した。北朝鮮の行為は、問題や葛藤の解消に向かう「収斂型行為」と問題や葛藤の拡大に繋がる「分裂型行為」に分け、収斂型行為として「対話・妥協・合意・譲歩」、「交流・協働・開放・要請」、「公開・反応」の3つの項目を、分裂型行為として「固執・対立・非難・要求」、「軍拡・侵入・攻撃」、「隠蔽・欺瞞・無反応」の3つの項目を設けコーディングを行った。北朝鮮の状況に関しては、発展状況を分類カテゴリーの基準とし、「困窮・劣悪」、「変化・改善」、「同等」、「優秀」の4つのカテゴリーを用いた。また北朝鮮の行為や状況などに対する推測は、北朝鮮の収斂型行為または「困窮・劣悪」という低開発状況以外の状況を推測したり、それに原因を求める推測を「友好的推測」、分裂型行為または「困窮・劣悪」状況を推測したり、それに原因を求める推測を「非友好的推測」とし、「中立・不明」と合わせ3つの項目で分類した。最後に北朝鮮の行為や状況に

#### 脚注

1. 分析対象となったニュース番組は、日本においてはNHK「ニュース10」、TBS「ニュース23」、ANB「ニュースステーション」（2004年4月5日からは「報道ステーション」）であり、韓国においてはKBS「ニュース9」、MBC「ニュースデスク」、SBS「8時ニュース」である。

2. それぞれの放送局が公開しているニュース・ライブラリーのURLは、<http://news.kbs.co.kr>（KBS）、<http://imnews.imbc.com>（MBC）、<http://news.sbs.co.kr>（SBS）である。

3. なお、日本と韓国の報道スタイルの違いを考慮し、日本のニュースに対しては、コメンテータや専門家によるスタジオ解説を独立したニュース項目として数えた。

トピック	韓国のTV3社			合計	日本のTV3社			合計
	KBS	MBC	SBS		NHK	TBS	ANB	
拉致問題	5 (4.0)	2 (1.4)	2 (2.1)	9 (2.5)	33 (33.7)	38 (43.7)	49 (51.0)	120 (42.7)
核問題・6カ国協議	29 (23.4)	29 (19.9)	21 (21.9)	79 (21.6)	38 (38.8)	30 (34.5)	19 (19.8)	87 (31.0)
南北交流・北朝鮮開放	24 (19.7)	31 (21.2)	22 (22.9)	77 (21.0)	1 (1.0)	1 (1.2)	1 (1.0)	3 (1.1)
竜川列車爆発事故	41 (33.1)	50 (34.2)	25 (26.0)	116 (31.7)	9 (9.2)	5 (5.7)	6 (6.3)	20 (7.1)
金正日の訪中	12 (9.7)	11 (7.5)	6 (6.3)	29 (7.9)	6 (6.1)	4 (4.6)	7 (7.3)	17 (6.0)
北朝鮮の社会・文化・生活	7 (5.6)	15 (10.3)	8 (8.3)	30 (8.2)	0 (0.0)	1 (1.1)	10 (10.4)	11 (3.9)
その他	6 (4.8)	8 (5.5)	12 (12.5)	26 (7.1)	11 (11.2)	8 (9.2)	4 (4.2)	23 (8.2)
合計	124 (100.0)	146 (100.0)	96 (100.0)	366 (100.0)	98 (100.0)	87 (100.0)	96 (100.0)	281 (100.0)



対する評価は、「肯定的評価」と「否定的評価」,「中立・不明」の3つの項目を設けコーディングを行った。

コーディングは、韓国語と日本語の両方を理解できる2人の韓国人マス・コミュニケーション研究者と本論文の著者3人が、それぞれ韓国と日本の放送局1社ずつを担当して行った。コーディングの信頼度は、1放送局当たり10件のニュースを無作為抽出し、計60件のニュースに対する3人のコーディング結果をもとにHolstiの単純一致度係数で検討した。その結果、トピック(0.850)、北朝鮮の行為(0.902)、北朝鮮の状況(0.978)に関しては比較的高い信頼度係数を得た<sup>4</sup>。しかし、北朝鮮の行為や状況に対する推測(0.811)、北朝鮮の行為や状況に対する評価(0.833)のコーディングでは、3人のコーダーの平均では0.8を超えたものの、2人のコーダー間で0.8を下回る係数が現れたため、一部信頼度の低いデータが含まれていると判断し、分析結果の報告では全体的な傾向のみを述べるに止めることにした。

## ▶ 4 分析の結果

### (1) 北朝鮮報道のトピック別報道量

2004年前半の6ヶ月間、日本と韓国のTVニュースは北朝鮮に関してどのような出来事や 이슈をどれくらい取り上げたのか。その集計結果を示したのが表1である。

まず、今回分析対象とした北朝鮮報道の全体量では、韓国のTV3社が366件を放送していたのに対し、日本のTV3社は281件を放送し、報道件数で見た場合、韓国のほうでより多くの北朝鮮報道がなされていたことが示されている。しかし、日本では今回の分析では対象外とした「反応」ニュース、特に拉致問題に関する国内の反応を伝えるニュ

脚注

4. ここで示す係数は、コーダー2人ずつ(コーダー1-2, 2-3, 1-3)の間で算出した3つの一致度係数の平均値である。なお信頼度の計

算には、PRAM (<http://www.geocities.com/skymegsoftware/pram.html>) というソフトウェアを利用した。

ースが多く放送されており、それらを含めると全体としての北朝鮮関連ニュースは表1に示された件数を大きく上回る<sup>5</sup>。萩原(2006)によれば、本研究が分析対象としている期間の前後2ヶ月を含む計10ヶ月間(2003年11月~2004年8月)に放送された日本の北朝鮮関連ニュースは、項目数で421件に上っていることが明らかにされている。

トピック別の違いで最初に注目すべき点は「拉致問題」に関する報道量である。日本のTVニュースでは、「拉致問題」に関する報道が3社合計で120件に上っており、本研究で分析対象とした北朝鮮報道全体の42.7%を占めているのに対し、韓国の方ではTV3社を合わせても9件(2.5%)のみで、ほとんど取り上げられていない。韓国内では「拉致問題」は基本的に日本と北朝鮮の2国間問題であるという見方があり、韓国のメディアにとっては拉致問題が「外国の懸案」として位置づけられていたためであるともいえるが、韓国も日本と同じく北朝鮮との間に「拉北者」や「国軍捕虜」の帰還問題があること、拉致問題の解決と日朝国交正常化交渉が密接に関連していること、また「拉致」という行為の深刻さを考えると、このような報道量は異常に少ないといえる。また韓国のTVニュースで報道された「拉致問題」関連の報道は、例えば、「北 日拉致交渉再開、小泉再訪朝検討」(KBS, 5月4日)、「小泉訪朝間近との説」(KBS, 5月9日)、「小泉22日再訪朝、北 日首脳会談」(KBS, 5月14日)、「22日訪朝」(MBC, 5月14日)などのヘッドラインを見ても分かるように、その多くが小泉首相の再訪朝に関心を示している内容となっており、どちらかといえば「拉致問題」というより、日本と北朝鮮の「首脳会談」という側面にニュース価値を認めた報道であったといえる。日朝首脳会談が行われた5月22日の翌日から、韓国のTVニュースが拉致問題に関して再び「沈黙」したこともこのような解釈を裏付ける。

拉致問題報道とは逆に、韓国のTVニュースでは「南北交流・北朝鮮開放」関連ニュースがかなり多く取り上げられていたのに対し、日本ではこれに関するニュースがほとんど伝えられていない。韓国の場合、3つの放送局そろって全体の20%前後の報道量を見せているが、日本のTVでは3つの放送局がそれぞれ1件ずつ取り上げただけなのである。このうち、TBSは2000年6月に開かれた韓国と北朝鮮の首脳会談4周年に合わせ「南北首脳会談から4年・狭まる韓国・北朝鮮の“距離”」(6月15日)というニュースを放送しているが、NHKはアテネ・オリンピックで韓国と北朝鮮の選手団が共同で入場行進をすることになったことを、そしてANBは北朝鮮の貿易状況を「狙いは「経済」貿易で見る北朝鮮」(4月21日)というヘッドラインで放送しているのみであった。

「南北交流」というトピックも日本にとっては「外国同士の問題」といえるかも知れないが、南北間の緊張緩和や北朝鮮の開放は、日本にとって非常に重要な「環境の変化」であることを考えると、やはりこの報道量は非常に少ないといわざるをえない。

結局、このような対照的な報道量の分布は、日本と韓国のTVメディアがそれぞれニュース価値の高い「自国の懸案」に忠実であったことの結果とも解釈できるが、一方では、両国が置かれている北朝鮮との関係のベクトルがトピックの選択に影響を与えた結果としても解釈できよう。すなわち、韓国のTVメディアは、「拉致問題」をニュースとして選択しにくい場の中に、日本のTVメディアは開放に向かって変わろうとしている「北朝鮮」を取り上げづらい場の中にあつたと考えられるのである。

韓国のニュースではさらに、北朝鮮の社会・文化・生活の状況を伝える報道も一定の量を占めている。特にMBCは、韓国他の放送局よりも普段の北朝鮮の様子を多く取り

**脚注**

5. さらに、日本のTVニュースでは関連する動きをまとめ1つのニュース項目に「パッケージ」化して伝えているのに対し、韓国

の方ではそれぞれを別項目として細かく分けて伝えているなどの違いがあるため、報道時間量による比較も行う必要がある。

上げている。またその内容も、「北のチャングム」(1月21日)、「北朝鮮もお正月を祝う」(1月22日)、「北朝鮮の夫婦喧嘩」(1月28日)、「白頭山にスキー場」(2月1日)など北朝鮮の社会や北朝鮮住民の生活が韓国のそれと「変わらない」ことを示唆するものとなっている。日本ではANBが突出してこのトピックに関する報道を比較的多く取り上げているが、その内容は韓国のそれとは正反対のものである。「北朝鮮に異変!?急増出稼ぎ脱北」(1月28日)、「子供が子供を食べた」北朝鮮の飢餓地獄」(2月2日)、「北朝鮮と麻薬 疑惑の羅南製薬工場：疑惑のアヘン製造工場」(5月13日)などのヘッドラインからも分かるように、食糧難の深刻さや一部住民の麻薬中毒状況などをセンセーショナルに伝えているのである。北朝鮮における携帯電話の利用を取り上げたニュースでも、例えばMBCは「ピョンヤンに携帯電話」(4月17日)というニュースの中で、一部のピョンヤン市民に限られた話ではあるが、北朝鮮も韓国と同じように携帯電話が利用されていることを伝えているのに対し、ANBでは「対空(携帯)電話 揺れる金正日体制」(1月12日)というふうに、体制不安と結びつけた報道を行っている。

「核問題・6ヵ国協議」と「金正日の訪中」関連ニュースは、他のトピックに比べると両国の間で報道量が類似していた。二つのトピックともに国際的なイベントであったため、基本的には主な動きを追う形で報道がなされたためであると思われる。

2004年4月に起きた竜川駅列車爆発事故に関しては、日本も事故発生直後から連日報道を行ったが、韓国では全体の報道量の比率でその3倍にもなる多さを見せている(日本:20件7.1%,韓国:116件31.7%)。北朝鮮で起きた事故が地理的にも民族的にも近い韓国のほうで多く報道されたことは別に驚くべき現象ではないが、それにしてもこのような報道量の多さは、当時、韓国のTVメディアが北朝鮮に向けていた関心と「同情」の強さを物語っている。今回の分析では、北朝鮮の行為や状況に対する反応のみを伝えるニュースは除外したが、この竜川事故に関連して韓国国内や諸外国および国際機関の支援の動きを伝えるニュースも多数報道されており、それらのニュースも含めると竜川事故に関する韓国の報道量はさらに増える。

以上、トピック別の報道量の違いから、日本と韓国のTVメディアが、2004年の1月から6月までの半年間、どのような「北朝鮮」に目を向け、どのような「北朝鮮」から目を逸らしたのかが明らかになった。次は、ニュースのトピックとも強く関連しているものではあるが、どのような北朝鮮の行為がどれくらい取り上げられたのかを見ていく。

## (2) 北朝鮮の行為

それぞれのニュースの中で北朝鮮のどのような行為がどれくらい取り上げられたのかを集計した結果が表2である。まず全体的に、韓国のTVニュースでは、「対話・妥協・合意・譲歩」(以下「対話等」と記す)に分類された行為と「交流・協働・開放・要請」(以下「交流等」と記す)に分類された行為がそれぞれ112件(48.1%),96(41.2%)件の記事において伝えられており、分裂型の行為より収斂型の行為が多く取り上げられていることが分かる。日本のTVニュースにおいても「対話等」の行為を伝えるニュースは3社合計で136件(65.4%)に上り、むしろ韓国よりも多くなっている。両国ともこの時期、北朝鮮と様々な交渉を行っており、また6ヵ国協議が2回開催されたため、「対話する北朝鮮」が多く伝えられた。

しかし「固執・対抗・非難」に分類される行為を見ると、日本のほうが韓国よりかなり多くその行為を取り上げていることが分かる(日本76件,韓国49件)。すなわち、「対話や交渉はするけど、自分の主張だけを繰り返す」という「北朝鮮」が、日本において多く伝えられたことがこのデータに現れている。また「隠蔽・欺瞞・無反応」と分類さ



表2 放送局別・行為類型別の報道件数

( )は%

行為の種類	韓国のTV3社			合計	日本のTV3社			合計
	KBS	MBC	SBS		NHK	TBS	ANB	
対話・妥協・合意・譲歩	40 (46.0)	27 (39.1)	45 (58.4)	112 (48.1)	24 (41.4)	69 (88.5)	43 (59.7)	136 (65.4)
交流・協働・開放・要請	31 (35.6)	30 (43.5)	35 (45.5)	96 (41.2)	4 (6.9)	6 (7.7)	7 (9.7)	17 (8.2)
公開・反応	6 (6.9)	10 (14.5)	12 (15.6)	28 (12.0)	5 (8.6)	7 (9.0)	6 (8.3)	18 (8.7)
固執・対立・非難・要求	21 (24.1)	16 (23.2)	12 (15.6)	49 (21.0)	24 (41.4)	20 (25.6)	32 (44.4)	76 (36.5)
軍拡・侵入・攻撃	5 (5.7)	9 (13)	9 (11.7)	23 (9.9)	5 (8.6)	12 (15.4)	6 (8.3)	23 (11.1)
隠蔽・欺瞞・無反応	3 (3.4)	1 (1.4)	4 (5.2)	8 (3.4)	8 (13.8)	8 (10.3)	14 (19.4)	30 (14.4)
合計	87	69	77	233	58	78	72	208

表3 国別・行為類型別・トピック別の報道件数

( )は%

行為の種類	トピック						合計	
	拉致問題	核問題・6カ国協議	南北交流・北朝鮮開放	竜川列車爆発事故	金正日の訪中	北朝鮮の社会・文化・生活		
韓国のTV3社	対話・妥協・合意・譲歩	9 (100.0)	52 (70.3)	28 (41.2)	4 (12.9)	15 (68.2)	1 (12.5)	109 (51.4)
	交流・協働・開放・要請	0 (0.0)	5 (6.8)	51 (75.0)	19 (61.3)	11 (50.0)	7 (87.5)	93 (43.9)
	公開・反応	0 (0.0)	6 (8.1)	1 (1.5)	13 (41.9)	3 (13.6)	1 (12.5)	24 (11.3)
	固執・対立・非難・要求	0 (0.0)	31 (41.9)	8 (11.8)	3 (9.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	42 (19.8)
	軍拡・侵入・攻撃	0 (0.0)	12 (16.2)	1 (1.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	13 (6.1)
	隠蔽・欺瞞・無反応	0 (0.0)	4 (5.4)	2 (2.9)	1 (3.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	7 (3.3)
	合計	9	74	68	31	22	8	212
日本のTV3社	対話・妥協・合意・譲歩	69 (74.2)	51 (72.9)	2 (66.7)	1 (12.5)	7 (63.6)	0 (0.0)	130 (68.1)
	交流・協働・開放・要請	1 (1.1)	3 (4.3)	3 (100.0)	3 (37.5)	5 (45.5)	1 (16.7)	16 (8.4)
	公開・反応	4 (4.3)	3 (4.3)	0 (0.0)	5 (62.5)	2 (18.2)	0 (0.0)	14 (7.3)
	固執・対立・非難・要求	34 (36.6)	35 (50.0)	0 (0.0)	1 (12.5)	0 (0.0)	2 (33.3)	72 (37.7)
	軍拡・侵入・攻撃	5 (5.4)	11 (15.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (16.7)	17 (8.9)
	隠蔽・欺瞞・無反応	14 (15.1)	10 (14.3)	0 (0.0)	3 (37.5)	0 (0.0)	3 (50.0)	30 (15.7)
	合計	93	70	3	8	11	6	191

れた行為も、日本では30件（14.4%）のニュースにおいて取り上げられ韓国の8件（3.4%）を大きく上回った。

このような違いは、上述した両国のTVニュースにおける北朝鮮関連トピックの違いをかなりの部分反映しているものである。表3は、トピック別に北朝鮮のどのような行為がどれくらい報道されたのかを集計したものである。まず「拉致問題」に関しては、韓国では報道件数そのものが非常に少なかった上に、小泉首相と金正日総書記との「首脳会談」の側面に焦点を合わせた報道がなされたため、会談に応じた行為だけが取り上げられている。それに対し、日本のニュースでは、小泉首相の再訪朝によって拉致被害者の家族が帰国するようになるまでの交渉が継続的に報じられ、「対話等」に分類された行為も頻度が多くなっているが、その交渉の過程で「一時帰国した拉致被害者を北朝鮮に戻す」ことを主張する北朝鮮の行為や安否不明となっている拉致被害者の消息情報をめぐる北朝鮮の「隠蔽」や「欺瞞」行為もしばしば取り上げられ、それぞれ34件、14件の報道量を見せている。

トピック別分布でも両国間で報道量が類似していた「核問題・6ヵ国協議」報道においては、「行為」の分布も非常に類似したパターンが現れた。韓国も日本も「対話等」の行為が70%程度、「固執等」の行為が30%程度を占めており、「隠蔽等」の行為が日本のニュースにおいて若干多く取り上げられていることを除けば、その他の行為もほぼ同じくらいの頻度で伝えられているのである。

韓国のニュースにおける「交流等」の行為は、その半分以上が「南北交流・北朝鮮開放」のニュースから出されたものであるが、竜川列車事故関連でも19件のニュースにおいて「交流等」の行為が取り上げられていて興味深い。これは、列車事故による被害の復旧のために北朝鮮が韓国に支援を要請したことや韓国の支援に対する北朝鮮の反応を伝えるニュースから出されたものであるが、「竜川惨事、改革開放の起爆剤になる可能性も」（KBS、4月25日、SBSも同日同じニュースを放送）、「“南側の支援に感謝”」（MBC、5月2日）、「“南側の支援よく知っている”」（MBC、5月3日）、「“カムサハムネダ”<sup>6</sup>...変わった北朝鮮」（SBS、5月1日）などのヘッドラインからも分かるように、列車事故の復旧活動をめぐる動きからも北朝鮮の開放を期待したり、「南北の和解ムード」や「民族の一体感」を強調している。

また「竜川駅列車爆破事故」関連では、北朝鮮がこの事故を異例の早さで公表したことがニュース価値を認められ、「公開・反応」に分類される行為が日本と韓国両方のニュースで取り上げられた。

### （3）北朝鮮の状況

北朝鮮の状況を示す内容が含まれていたニュースは、韓国で90件、日本では23件あった。このうち、北朝鮮の食糧難、社会インフラの劣悪などを伝えるニュースは、韓国では53件、日本では16件あり、韓国のほうでより頻繁に北朝鮮の「困窮・劣悪」状況が伝えられていたことがわかる（表4参照）。冷戦時代における韓国の北朝鮮報道は、「社会主義の失敗」、「韓国社会の優位」を示すために、北朝鮮の低発展状況を取り上げる傾向が強かったが、今回の分析で現れた「困窮・劣悪」状況の報道は、それとは違うものである。

表5は韓国のTVニュースで伝えられた北朝鮮の状況をトピック別に分けたものである

6. “ありがとうございます”という意味の北朝鮮方言

表4 放送局別・状況類型別報道件数 ( )は%

状況の類型	韓国のTV3社			合計	日本のTV3社			合計
	KBS	MBC	SBS		NHK	TBS	ANB	
困窮・劣悪	18 (64.3)	22 (59.5)	13 (52.0)	53 (58.9)	2 (100.0)	2 (28.6)	12 (85.7)	16 (69.6)
変化・改善	5 (17.9)	7 (18.9)	6 (24.0)	18 (20.0)	0 (0)	2 (28.6)	2 (14.3)	4 (17.4)
同等	3 (10.7)	8 (21.6)	4 (16.0)	15 (16.7)	0 (0)	2 (28.6)	0 (0)	2 (8.7)
優秀	3 (10.7)	3 (8.1)	5 (20.0)	11 (12.2)	0 (0)	1 (14.3)	0 (0)	1 (4.3)
合計	28	37	25	90	2	7	14	23

表5 韓国のTVニュースにおける状況類型別・トピック別報道件数 ( )は%

トピック	状況の類型				合計
	困窮・劣悪	変化・改善	同等	優秀	
南北交流・北朝鮮開放	0 (0.0)	13 (72.2)	4 (26.7)	0 (0.0)	15 (16.7)
竜川列車爆発事故	38 (71.7)	4 (22.2)	1 (6.7)	0 (0.0)	41 (45.6)
金正日の訪中	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (9.1)	1 (1.1)
北朝鮮の社会・文化・生活	12 (22.6)	1 (5.6)	7 (46.7)	10 (90.9)	27 (30.0)
その他	3 (5.7)	0 (0.0)	3 (20.0)	0 (0.0)	6 (6.7)
合計	53	18	15	11	90



が、この表から分かるように、北朝鮮の「困窮・劣悪」状況に関する報道はその70%程度が竜川列車爆発事故から出ており、その38件を除けば、報道件数は15件となり日本の16件とほぼ同じ数になる。すなわちその事故がなければ普段の北朝鮮報道においては、北朝鮮の低開発状況はそれほど取り上げられていないということである。また、韓国の竜川事故報道では、過去の冷戦時代における報道のように北朝鮮の体制を否定するためにはなく、北朝鮮に対する支援を呼びかけたり、その支援に対する支持を動員するために、北朝鮮の低開発状況が頻繁に取り上げられていたと思われるのである。

日本のニュースにおいては、北朝鮮の状況を伝えるニュースそのものがあまり報道されていないが、ANBだけは北朝鮮の「困窮・劣悪」状況を比較的頻繁に取り上げ報じている。その中には「現場を撮影した広報官、「今までで最悪の惨事」(4月26日)、「廃墟の小学校に無数のカバン...北朝鮮“爆発”の犠牲者たち」(4月27日)のように竜川事故関連のものもあるが、具体的な出来事とは関係なしに、「北朝鮮に異変!?急増出稼ぎ脱北」(1月28日放送)、「子供が子供を食べた」北朝鮮の飢餓地獄」(2月2日)など経済難・食糧難そのものに焦点を合わせた独自の企画報道や「25万tの食糧支援、どこまで“人民”たちに...」(5月24日)、「医薬品は届くのか...、北朝鮮・人道支援の嘘」(6月2日)などのように「困窮・劣悪」状況と密接に関連する内容の企画報道などによってもなされていた。ちなみに、NHKの2件はともに竜川事故のニュース、TBSの2件のうち

1件も竜川事故のニュースである。

韓国では、「北韓，今年も食糧難，食糧217万t不足」(SBS，1月8日)「北，2月から270万人に食糧配給中断の憂慮」(KBS，1月26日)「食べ物を探して...」(MBC，5月5日)など北朝鮮の食糧難を伝えるニュースの他に，エネルギー不足，医療・建設インフラの不備，女性の権利意識や喫煙に対する意識の低さなど，様々な領域における低開発状況が紹介されている。

食糧難に関するニュースでも，例えばANBのニュースでは，ヘッドラインからも読み取れるように，北朝鮮に対する支援が人々に届いていない可能性を提起することで，支援の意味がないことを伝えているが，MBCの「食べ物を探して...」というニュースは，北朝鮮の小学生や幼稚園児の飢餓状況を伝えた後，「...このように深刻な状況であります，国際的な支援はむしろ減っています。世界食糧計画は今回の竜川事故を契機に北韓の食糧危機に対する関心が高まることを期待しています。」と結び，支援を訴えているなど，対照的な文脈が採用されていた。

北朝鮮の「変化・改善」を伝えるニュースも韓国では比較的頻繁に(18件)報道されている。具体的にその内容をいくつか挙げると，例えば「北韓，個人に土地貸与」(KBS，1月15日)「北韓の『自由市場』」(MBC，4月13日)「北韓，市場経済へ大変身中」(SBS，5月27日)など北朝鮮が市場経済を取り入れ，開放に向かっている様子や「北の住民，“南側の支援知っている”」(SBS，4月27日)「韓国商標つけたまま竜川搬入」(KBS，4月30日)など北朝鮮がそれまで取っていた対内統制が緩和されつつある様子などが報じられているのである。

さらに，北朝鮮にもスキー場があり，人々は携帯電話を使い，クイズ番組を見ているなど，「韓国と変わらない」ことを伝えるニュースも度々登場している。このようなニュースは特にMBCが他の放送局よりも多く取り上げる傾向にあった。なお，北朝鮮の「優秀」な状況を伝えているニュースとして集計されたのは，北朝鮮にある高句麗時代の遺跡が世界文化遺産に指定されることになったことを受けて行われた報道である。

#### (4) 北朝鮮の行為・状況に対する推測と評価

北朝鮮に関する報道では，冒頭でも述べたとおり，取材源への接近が非常に制限されているため，情報が不足し，確認が取れないなどの状況が多くなると予想される。そしてその結果，北朝鮮報道においては推測や専門家による解説が多用されることになる。本研究の分析対象となったニュースにおいても北朝鮮の行為や状況，そしてその背後にある意図や目的，原因や理由などについて「北朝鮮の真意は？」、「北朝鮮の狙いは？」などと頻繁に推測がなされていたし，北朝鮮専門家による解説も多くなされていた。

推測の内容をもとに，北朝鮮に対して「友好的」か「非友好的」かを判断したコーディングは一部信頼度が低かったため，ここでは全体的な傾向についてのみ言及しておくことにする。

まず何らかの推測が含まれていたニュースは，今回分析対象としたニュースの約40%に上った。推測を含んでいるニュースの件数において，両国の間に大きな差は見られなかった。そして，これまでの分析結果からも予想されるように，韓国のニュースでは北朝鮮の収斂型行為や変化・改善の状況を予測したり，そのような行為・状況に原因を求める「友好的」推測が日本よりかなり多く見られた。分裂型行為や低開発状況を予測したり，他の北朝鮮の行為の原因をそれに求める「非友好的」推測は，日本のほうが若干多くなっている傾向が現れた。

北朝鮮の行為や状況に対する評価においても類似した傾向が見られた。全体的に韓国

は肯定的評価を、日本は否定的評価を多く言及していたのである。ただ、日本のニュースでは肯定的評価と否定的評価の差がそれほど開いていないのに比べ、韓国は否定的評価よりも肯定的評価のほうがかなり多くなっている傾向が見られた。

## ▶ 5 考 察

日本と韓国のTVニュースにおける北朝鮮報道に対する量的な内容分析結果から、両国のニュースがかなり異なった「北朝鮮」を捉え、伝えていたことが明らかになった。韓国のTVニュースは、韓国と対話し、交流を拡大しながら、開放に向かって変化している「北朝鮮」を、一方で日本は、拉致という犯罪を犯しながらも問題の解決に誠意を見せず、自分の主張を繰り返す、事実を隠し、相手を騙そうとする「北朝鮮」をそれぞれの社会に示していたのである。興味深いのは、このようにそれぞれの社会で「クローズアップ」されていた北朝鮮の姿を、日本と韓国のTVメディアはお互い「無視」していたということである。

本研究で示された結果は、ニュース価値の高い自国問題を優先させるという、通常のジャーナリズム活動の自然な帰結と見るにはあまりにもその違いが大きすぎる。このような現象が生まれた背景には、ある北朝鮮の姿を排除させる何らかの力が両国のTVメディアに作用していたと考えるほうが妥当であろう。

近年、韓国社会では「民族の同質性を回復する」ことが、北朝鮮報道の新しい規範として確立しつつあり、金大中政権以来北朝鮮に対する柔和政策の基調が続いているが、このような規範や外交政策も、韓国のTVメディアが拉致犯罪者としての北朝鮮に沈黙する原因を提供しているのかも知れない。さらには、日本が植民地時代に行った韓国に対する強制徴用の記憶が、拉致問題に対する日本（そして日本のメディア）の対応に不信感や反感を抱かせたことも遠因の一つになっている可能性がある。

日本においては、少なくとも今の拉致問題が解決されるまで、北朝鮮はすべてにおいて「非難されるべき対象」なのである。この規範によって北朝鮮報道の空間は強く規定され、この規範に適合する枠組みで処理できる「北朝鮮」である限りにおいて、「報道可」となっているような感がある。

北朝鮮問題の専門家である重村氏は2002年の日朝首脳会談によって日本の北朝鮮報道が自由を回復したと言ったが、ある意味では、日本のTVメディアもそして韓国のTVメディアも自由な北朝鮮報道はいまだできずにいるのではないだろうか。自由になったように見えて、実は以前の時代とは逆の方向で大きな制約を受け、また自らがそのような制約を課しているのかも知れない。

最後に、このような両国の異なる北朝鮮報道が、両国の社会内にそれぞれの報道内容に相応する北朝鮮イメージを広めた可能性は想像に難くない。他の外国に比べ北朝鮮は直接経験によるイメージの形成がはるかに制限されている対象だからである。いくつかの世論調査の結果を見れば、日本人と韓国人の対北朝鮮態度が大きく異なっていることは容易に観察できる。例えば、今年の3月、朝日新聞と東亜日報、中国の社会科学院が共同で行った調査からは、北朝鮮が「嫌い」な日本人は79%に上っているのに対し、韓国では「好き」と「嫌い」がそれぞれ27%、26%であったとの結果が出されている。（朝日新聞2005年4月27日）また今年の5月、読売新聞と韓国日報が共同で実施した世論調査の結果をみると、北朝鮮に好感を持っていると答えた韓国人は43.7%であったのに対し、日本人では0.7%となっているのである。（韓国日報2005年6月11日）韓国では世代によって北朝鮮に対する態度が大きく異なるが、朝鮮日報が今年8月に行った世論調査では、

16歳～25歳の若い世代では60%の回答者が北朝鮮を「協力すべき対象」として認識している反面、「安全を脅かす存在」との認識は6.6%にしかならなかったとの結果も出されている。(朝鮮日報2005年8月15日)さらに、先の朝日新聞の調査では、「北朝鮮をめぐる問題で最初に浮かぶもの」として日本の回答者の49%が拉致問題を選んでいたのに対し、同様の回答をした韓国人は1%であったことが報告されているのである。両国におけるこのような態度・認識の違いをすべて両国における北朝鮮報道の違いに帰属させることはもちろん出来ないが、その多くが報道の影響によるものであった可能性は高いといっただいであろう。そしてこのような社会の認識が両国における北朝鮮報道をさらに制限していった過程も想定できるかも知れない。

今回の分析では、報道件数という量的な側面から北朝鮮報道を検証したが、TVメディアによって媒介された北朝鮮の姿はこのような分析だけではもちろん捉えきれない。またTVニュースにおいては映像や音響などの象徴装置も「ストーリー」の内容的構成に重要な役割を果たしているが、今回の分析はテキストに対してのみ行われた。今後、より内容に踏み込んだ分析とテキスト以外の構成要素に対する分析を行うことによって、日本と韓国においてどのような北朝鮮が「構築」されていったのかを明らかにしていきたいと考えている。

---

## 引用文献

---

- 川上和久(2004),『北朝鮮報道 情報操作を見抜く』,光文社。
- 金京煥(2001),「韓国・北朝鮮首脳会談に関するテレビ報道の内容分析」,『マス・コミュニケーション研究』, No.59, pp.138-150.
- 木村洋二,板村英典,池信敬子(2004),「「拉致」問題をめぐる4大新聞の荷重報道 多元メディアにおける「現実」の相互構築をめぐって」,『関西大学社会学部紀要』,第35巻第3号, pp.89-121.
- 木村洋二,板村英典,池信敬子(2005),「「拉致」問題をめぐる4大新聞の荷重報道(2) 小泉首相再訪朝に関する報道と荷重分析」,『関西大学社会学部紀要』,第36巻第1号, pp.119-154.
- 佐々木正(2003),「国益と世論にゆれるテレビ報道」,『総合ジャーナリズム研究』,2003年1月号, pp.13-17.
- 下川正晴(2004a),「北朝鮮報道」を考える 第41回日韓編集セミナーの討議から」,『新聞研究』,2004年12月 (No.641), pp.54-58.
- 下川正晴(2004b),「日韓特派員報道,擦れ違いの歴史」,『海外事情』,2004年9月号, pp.27-38.
- 장호순(ジャン・ホスン)(2000),「대북보도 '무늬'만 달라졌다 ('柄'変わっただけの北朝鮮報道)」,『寬勳ジャーナル』,2000年冬号。(http://kwanhun.com/zq/2000d/nkbodo1.htmにて参照)
- 鈴木理栄(2003),「北朝鮮報道 メディアへの注文」,『放送レポート』,182号, pp.2-5.
- 萩原滋(2006),「日本のテレビにおける外国関連報道の動向(2003年11月～2004年8月)」,『メディア・コミュニケーション』(慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所), No.56, pp.39-57.
- 萩原豊(2003),「特集「9・17」から1年:当事者取材を積み重ね,深層に迫る」,『月間民放』,2003年9月, pp.10-11.
- 前田朗(2003),「拉致事件がメディアに提起したこと 「感情爆発報道」・差別の増幅・国策報道」,『総合ジャーナリズム研究』,2003年1月号, pp.8-12.
- 유선영 외(ユ・ソンヨンほか)(1998),「남북교류시대 북한보도(南北交流時代の北韓報道)」,研究報告書(98-09),韓国言論研究院。
- 윤영철(ユン・ヨンチョル)(1992),「언론환경의 변화와 보도의 다양성 반공(반북)이데올로기 지형의 변화와 한계(言論環境の変化と報道の多様性 反共(反北)イデオロギー地形の変化とその限界)」,『韓国言論学報』,1992年秋号, pp.267-308.

(李 光鎬 東京工科大学メディア学部助教授)